

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(8月17日～8月23日)

2021年9月1日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●反体制派、ベラルーシに対する国際通貨基金(IMF)の特別引出権(SDR)割り当て停止を求める(8/17～23)

【ルカシェンコ大統領動静】

●ゲラシモフ国家統制委員長、ナリヴァイコ税務大臣との会談

大統領は要旨以下を述べた。

- ・企業家は政治に参加するならば法律を遵守すべき。拘束されている企業家の一部は、政治に参加したために捕まったかのように振る舞っているが、そのように当局に対して怒るべきではない。彼らは法令違反等を隠すために政治参加し、金で票を買う等していた。
- ・一部のIT関係者や個人事業主は不屈きな振る舞いをしたが、それを理由に圧力をかける必要はなく、法律を遵守した企業活動をさせればよい。

(8/19 大統領府)

●治安機関職員への表彰

大統領は、国家保安委員会(KGB)、内務省、国家安全保障会議、国家国境委員会の28人を表彰。その際、憲法改正等に言及。

- ・ブレジネフ時代のような停滞を避けるためにも、憲法改正は必要。反体制派は変革を叫んでいるが、変革は法に則っていなければならない。変革に踏み切る以上は憲法から始めなければならない。
- ・新憲法には、全ベラルーシ国民会議の権限が個別に明記されることになる。同会議は社会全体の利益を代表するように形成されなければならない。政治的激変やウクライナで生じたように大統領が逃亡するような事態となる場合、全ベラルーシ国民会議が集まって全てを決定しなければならない。

(8/20 大統領府)

●シャフラエフ大統領警護局長との会談

- ・機構・人員の問題、昨年的事件や当面の挑戦・脅威

を踏まえた警護局の活動改善につき協議。

- ・シャフラエフ局長は、他国の関係機関との協力も含め、あらゆる挑戦や脅威に機動的に対応するために警護局にて策定した計画につき報告。

(8/23 大統領府)

●集団安全保障条約機構(CSTO)首脳ビデオ会談

大統領は要旨以下を述べた。

- ・西側はアフガニスタン難民を受け入れると表明したが、彼らはポーランド国境で置き去りにされている。
- ・アフガニスタンにおける状況は、米国がいわゆる民主主義を押し付けて失敗した明白な例。
- ・米軍機のCSTO加盟国上空飛行は受け入れられないとするプーチン露大統領の立場を全面的に支持。
- ・アフガニスタン問題解決のため、アジアで最も影響力のある機構の一つである上海協力機構(SCO)を関与させるべき。

(8/23 大統領府)

●ベラルーシ・ロシア両国首脳電話会談

CSTO首脳会談後に別途行われ、以下につき協議された。

- ・アフガニスタン情勢の協議継続
- ・両国間の経済問題、軍事・政治問題に関する喫緊のテーマにつき、両国間の立場をすり合わせ
- ・ベラルーシ・ロシア両国合同軍事演習「ザーパド2021」及びベラルーシ・北大西洋条約機構(NATO)加盟国国境における状況
- ・軍及び特務機関の人材育成分野における協力、メディア分野での連携

(8/23 大統領府)

【外交】

●アレイニク外務次官と謝中国大使が会談し、国際機関における両国の連携、二国間関係の当面の問題等につき協議。

(8/19 外務省)

●マケイ外務大臣はメゼンツェフ・ベラルーシ・ロシア連合国家書記と会談。

連合国家を通じた両国の連携の当面の課題、連合国家の最高機関の会合実施予定、連合国家常務委員会の活動につき協議。

(8/20 外務省)

●ユーラシア政府間協議会の開催 (8/19、20 於: チョルポン・アタ(キルギス))

・ゴロフチェンコ首相、ペトリシエンコ副首相らが出席。
・ユーラシア経済同盟 (EAEU) 域内の貿易障壁撤廃に向けた取り組み、域内・域外貿易に対する保険適用、デジタル化推進、交通等につき協議。

(8/19、20 国営ベルタ通信)

●制裁対抗措置としてのEAEU加盟国間の相互援助

ゴロフチェンコ首相は、ユーラシア経済委員会が次回のユーラシア経済同盟 (EAEU) 首脳会談までに、西側による制裁への対抗措置を提案することを希望する旨述べ、EAEU加盟国が制裁対象となっている他の加盟国に対して補償措置をとるという形態があり得る旨付言。

(8/22 国営ベラルーシ第1チャンネル、Zerkalo.io)

【内政】

●非政府系団体・個人に対する捜査・閉鎖等

8/17

・司法省がベラルーシ作家同盟閉鎖の手続きを開始。

8/18

・ベラパン通信に対する家宅捜索が行われ、レフシナ編集長ら同社幹部や記者が多数逮捕され、同社サイトも閉鎖された。当局は同社を脱税容疑で告訴。同社は SNS 等を通じて報道を継続。

・当局は、Zerkalo.io (旧 TUT.BY) のサイト・Telegram チャンネル等、「サイバー・パルチザン」を含む 3 つの Telegram チャンネルをそれぞれ過激主義に認定。

8/19

・IT 企業 SolbegSoft のミンスク及びブレストの拠点に対し家宅捜索。

・ミンスク州スルツクやブレスト州プルジャヌイの地域情報チャンネルを含む 4 つの Telegram チャンネルが過激主義に認定。

8/20

・当局は、クハルチク・情報サイト「バーチャル・ブレスト」編集者が同サイトを通じて過激主義的内容を拡散したとして、同氏のパソコンを押収。

・Telegram チャンネル「バスタ」が非合法な大規模行事、暴動、当局者に対する暴力等を呼びかけていたとして、過激主義に認定。

(8/17~23 ベラパン通信、Zerkalo.io)

●NPO: 2021 年に少なくとも 162 団体が閉鎖

・ベラルーシの非営利団体 (NPO) 「法改革センター Lawtrend」と「欧州監査コミュニケーション事務所 (OEEC)」が当局に閉鎖された NPO 一覧を公開。

・閉鎖された NPO は、人権、環境、教育、調査研究、社会福祉、スポーツ等多岐にわたる。

・スモリヤンコ Lawtrend 代表は以下を指摘:

-通常、団体の閉鎖は裁判所による決定を待って行われるが、現在は行政当局の決定だけで閉鎖が進められる等の手続き簡略化が生じている。

-当局による NPO 閉鎖は 1999 年、2001 年~2004 年にも見られたが、今回は閉鎖だけでなく、機材・文書・団体印の押収、刑事告訴の恐れ、関係者の投獄等も伴っており、段違い。

-このような閉鎖で市民社会を止めることはできない。人々は自主的に集まって問題に取り組んでおり、閉鎖された団体の多くも活動継続を表明。

(8/20 ベラパン通信)

●故シシヨフ活動家と交際していた女性に対する刑事告訴

・捜査委員会は、在ウクライナ・ベラルーシ大使館前での抗議行動を呼びかけたジョルチ氏に対し、個人に対する暴力や当局者に対する武力攻撃を伴う大規模騒擾を呼びかけたとして刑事告訴。

・同氏は8/3に変死体で発見された故シシヨフ「ウクライナにおけるベラルーシ人の家」代表と交際中だった。(8/17 ベラパン通信)

●検察:第二次世界大戦中のベラルーシにおける被害額は5,000億ドル以上。

検察は閣僚会議に対し、第二次大戦時のベラルーシにおけるナチスの悪行による被害総額評価のための省庁間委員会の設立を提案。

(8/17 検察、国営ベルタ通信)

【治安・軍事】

●ベラルーシから周辺国への不法移民の急増

(1)全般

・年初から8/19現在、ベラルーシからポーランドへ2,100人が違法な越境を試みている。2020年に拘束された不法移民は合計122人。

(2)EU各国の動き

8/17、メルケル独首相は、カッラス・エストニア首相との会談後の記者会見において、ベラルーシからの難民はEU全体に対する攻撃であるとして強く非難。カッラス・エストニア首相は、本件を踏まえて新たな制裁を検討するようEUに呼びかけ。

・8/18、リトアニア外務省は、前日にベラルーシ治安機関職員12人が不法移民35人を伴ってリトアニア国境の侵犯を試みたことは甚だしい挑発であり、ベラルーシ側に厳重に抗議する口上書を発出。ベラルーシ国家国境委員会は、リトアニア側の抗議には根拠がないとして反論。

・8/18、ピロタイテ・リトアニア内務大臣は、リトアニア側による難民迫害とされる動画の撮影の様子を捉えた、リトアニア国境警備隊の監視カメラの映像を公開。

・8/19、ブワシュチャク・ポーランド国防大臣は、ベラ

ルーシとの国境地帯に兵士900人以上を派遣し、不法移民急増を受けた安全の確保に努める旨発表。

(8/10~16 ベラパン通信)

●リトアニア税関は、ベラルーシからのトラックに密かに積まれていたたばこ220万ユーロ相当額を没収。

(8/17 Zerkalo.io)

●欧州からベラルーシへの化粧品密輸の摘発

国家税関委員会は要旨以下を発表。

・2018年から2020年にかけて、総額250万ルーブル(約120万ドル)以上の業務用化粧品が違法に持ち込まれ、価格の過少申告により35万ルーブル(約17.5万ドル)以上の関税逃れが行われていた。

・損失額は埋め合わされ、本件は刑事事件として立件されている。

(8/17 国家税関委員会、国営ベルタ通信)

●ベラルーシ国内2か所のロシア軍施設の利用期間延長

8/20付大統領決定第321号に基づき、以下の2施設の利用期間が延長に向けた手続きが開始。

・海軍通信基地(ミンスク州ヴィレイカ)

・早期警戒レーダー(ブレスト州ガンツェヴィチ)

(8/20 大統領府)

【経済】

●アゼルバイジャンからベラルーシへの原油の輸出

・ラフコフ駐アゼルバイジャン大使は、本年、アゼルバイジャンからベラルーシに100万トンの原油を供給する契約が交わされており、8/17現在、36万トンがモズィリ製油所に納入されている旨述べた。

(8/17 Zerkalo.io)

●道路改修のためのEUに代わる国際的な財源確保に向けた動き

ゴロヴネフ運輸・通信省自動車道総局長は記者団に対し要旨以下を述べた。

・EUや欧州復興開発銀行(EBRD)等の欧州の諸機

構がベラルーシ国内のインフラ改修案件への出資を停止したため、それらに代わる財源確保に向け、別の国際機関と交渉中。

・ミンスク・ヴィテプスク間の幹線国道 M3 号線のうち、ミンスク・同州プレシチェニツィ間の区間の工事費用はユーラシア開発銀行と、地域国道 R46 号線のヴィテプスク州ポロツクの市街地を迂回する区間の工事費用は中国輸出入銀行とそれぞれ交渉中。

(8/17、国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●大手 IT 企業「EPAM」が、ミンスク市内 4 か所の拠点閉鎖を発表。

従業員の約 85%が在宅等の勤務形態に移行しているため。

(8/20 ベラパン通信、)

●年金の増額

8/20 付大統領決定第 317 号に基づき、物価の上昇を踏まえ、9/1 より年金支給額が平均で 6.3%増となる。

(8/20 大統領府)

【抗議勢力の動き】

●IMF の特別引出権 (SDR) を巡る動き

・8/2、ゲオルギエバ国際通貨基金 (IMF) 専務理事は、総額 6,500 億ドルの特別引出権 (SDR) の配分を発表。SDR は IMF による支援融資の単位であり、経済危機等で外貨不足に陥った加盟国は IMF への出資比率に応じ、SDR と引き替えに他の加盟国からドル等の外貨を受け取ることができる。ベラルーシの SDR は約 9 億 1,000 万ドル相当。

・8/18、チハノフスカヤ民主勢力代表は、ビリニユス訪問中のサツォーリ欧州議会議長と会談し、本件 SDR の凍結、それが無理な場合でも確実に COVID-19 対策に使用され、国民に対する弾圧の財源とならないような管理を呼びかけ。サツォーリ議長は、ルカシェンコ体制への圧力行使と民主主義のために戦う人々への支援を継続する必要性を強調。

・8/19、米「ワシントン・ポスト」紙が、IMF によるベラルーシへの SDR 配分差し止めに向け働きかけるようバ

イデン政権に呼びかける社説を掲載。

・8/20、チハノフスカヤ民主勢力代表は、ゲオルギエバ IMF 専務理事とイエレン米財務長官に、ベラルーシで自由な選挙が行われるまでは、現政権による SDR へのアクセスを禁ずるよう呼びかけ。

・本件につき、SNS を通じた抗議が広く呼びかけられ、在米・在日・在欧ベラルーシ人有志が各地で反対のための示威行動を実施。

(8/2 IMF、8/18、20 チハノフスカヤ氏公式サイト、ベラパン通信、Zerkalo.io)

●チハノフスカヤ民主勢力代表とピロタイテ・リトアニア内務大臣の会談

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、ベラルーシからリトアニアに逃れている人々に対するリトアニアからの支援に謝意を表明。

・ピロタイテ・リトアニア内務大臣は、昨年 9 月以降、リトアニアが約 2 万人のベラルーシ人に対して査証を発給し、834 人に人道上の理由での緊急入国許可を与え、206 人が亡命を申請している旨述べた。

・また、ベラルーシからリトアニアへの不法移民の急増も協議された。

(8/19 チハノフスカヤ氏公式サイト)

【その他】

●国際映画祭中止の呼びかけ

ベラルーシ文化評議会は国際映画製作者連盟会長に対し、11 月にミンスクで開催予定の国際映画祭「リスタパド」の中止を呼びかけ。同評議会は、ベラルーシでは文化活動も異論を持つ人もほぼ全て弾圧されているため、国際映画祭が実施できない旨指摘。

(8/19 ベラパン通信)

(了)